

財政援助団体等監査結果報告
〔株式会社神戸商工貿易センター〕

神戸市監査委員	細川明子
同	藤原武光
同	山本嘉彦
同	よこはた和幸

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した令和4年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

株式会社神戸商工貿易センター（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として令和3年度執行の事務

2 監査の期間

令和4年8月26日～令和4年12月19日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

会社は、昭和42年神戸開港100年を記念するとともに、国際港都神戸の貿易や海運等、経済関係の主要機能の充実、及びこれら相互の有機的連携をはかるため、神戸商工貿易センタービル（以下「貿易センタービル」という。）を建設し、その管理及び運営を行うことを目的として、昭和42年8月に設立された。

その後、平成10年12月に神戸サンボーホールを買い取り、管理運営業務を開始するとともに、平成12年4月には、神戸ファッションマート（以下「ファッションマート」という。）の土地・建物を、議会の議決を得て神戸市から無償で借受けるとともに、建物内装等の営業用資産を前事業者から買い取り、管理運営業務を開始した。

(2) 神戸市との関係

ア 出資

会社の資本金は15億円であり、神戸市は、7億5,000万円（出資率50%）を出資している。

イ 職員数

令和4年7月1日現在の職員数は30人であり、そのうち神戸市派遣職員（再任用職員は除く）は1人である。

(3) 事業の概要

会社及び事業所の所在地は、第1表のとおりである。

事業所	所在地
会社（神戸商工貿易センタービル）	中央区浜辺通5丁目1番14号
神戸サンボーホール	中央区浜辺通5丁目1番32号
神戸ファッションマート	東灘区向洋町中6丁目9番地

会社の主な事業は、貿易センタービル、神戸サンボーホール及びファッションマートにおける、貸室管理運営事業、駐車場管理運営事業、会場管理運営事業であり、主な業務量の比較は第2表のとおりである。

第 2 表 業 務 量 の 比 較

項 目		令和3年度	令和2年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
貿易 セン ター ビル	貸室管理運営事業	年度末入居社数	96社	94社	2社	2.1%
		平均入居率	96.0%	98.1%	△2.1%	△2.1%
	駐車場管理運営事業	年度末契約台数	95台	96台	△1台	△1.0%
		年間利用台数	31,094台	31,314台	△220台	△0.7%
	会議室管理運営事業	年間利用件数	892件	599件	293件	48.9%
ファ ッ シ ョ ン マ ー ト	貸室管理運営事業	年度末入居社数	274社	253社	21社	8.3%
		平均入居率	82.9%	82.8%	0.1%	0.1%
	駐車場管理運営事業	年度末契約台数	248台	220台	28台	12.7%
		年間利用件数	592件	813件	△221件	△27.2%
	展示場管理運営事業	年間利用件数	328件	303件	25件	8.3%
	会議室管理運営事業	年間利用件数				

※神戸サンポーホールは、平成27年1月から一棟貸しの運営形態に変更。

※ファッションマートの駐車場の一般区画（時間貸）は平成29年5月から外部への管理運営委託に変更。

(4) 経営状況と財政状態

ア 経営状況

経営状況は、第3表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

令和3年度の経常収益は21億8,917万円であるのに対し、経常費用は16億7,575万円であった。

経常収益は前年度に比べ6,232万円減少した。これは、主として、デザイン・クリエイティブセンター神戸の指定管理業務が令和2年度末で終了したことに伴い、指定管理料収入が減少したことによる。

経常費用は前年度に比べ38万円増加した。これは主として、デザイン・クリエイティブセンター神戸の指定管理業務に係る経費が減少したものの、修繕維持費が増加したことによる。

経常収益は減少し、経常費用は増加したことから、経常利益は前年度に比べ6,271万円減少し、5億1,341万円となっている。ここから特別損失である固定資産除却損を差引き、法人税等を控除した当期純利益は3億5,521万円の前年度に比べ7,043万円減少している。

事業別の経常利益は、貿易センタービルでは2億2,480万円、ファッションコートでは2億8,860万円となっている。

第 3 表 比較損益計算書

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収益の部						
営業収益 (a)	2,171,993	99.2	2,246,174	99.8	△ 74,180	△ 3.3
貸室収入	1,819,448	83.1	1,823,050	81.0	△ 3,601	△ 0.2
駐車場収入	120,528	5.5	115,022	5.1	5,505	4.8
展示場収入	164,976	7.5	164,752	7.3	223	0.1
会議室収入	23,239	1.1	20,549	0.9	2,689	13.1
その他営業収入	43,801	2.0	122,799	5.5	△ 78,998	△ 64.3
営業外収益	17,176	0.8	5,320	0.2	11,856	222.9
受取利息及び配当金	362	0.0	400	0.0	△ 38	△ 9.6
雑収入	16,814	0.8	4,919	0.2	11,894	241.8
経常収益 (A)	2,189,170	100.0	2,251,494	100.0	△ 62,324	△ 2.8
費用の部						
営業費用 (b)	1,657,648	98.9	1,661,067	99.1	△ 3,418	△ 0.2
租税公課	69,456	4.1	69,870	4.2	△ 414	△ 0.6
水道光熱費	358,384	21.4	348,651	20.8	9,732	2.8
維持管理委託費	419,107	25.0	418,546	25.0	560	0.1
修繕維持費	154,861	9.2	107,193	6.4	47,667	44.5
減価償却費	232,721	13.9	226,977	13.5	5,743	2.5
一般管理費	302,403	18.0	323,153	19.3	△ 20,750	△ 6.4
その他営業費用	120,715	7.2	166,674	9.9	△ 45,959	△ 27.6
営業外費用	18,106	1.1	14,300	0.9	3,805	26.6
支払利息	11,594	0.7	14,300	0.9	△ 2,706	△ 18.9
雑支出	6,512	0.4	—	—	6,512	皆増
経常費用 (B)	1,675,754	100.0	1,675,367	100.0	387	0.0
経常利益 (C=A-B)	513,415	—	576,127	—	△ 62,711	△ 10.9
特別利益 (D)	—	—	39,659	—	△ 39,659	皆減
固定資産税還付金	—	—	39,659	—	△ 39,659	皆減
特別損失 (E)	251	—	517	—	△ 266	△ 51.4
固定資産除却損	251	—	517	—	△ 266	△ 51.4
税引前当期純利益 (F=C+D-E)	513,164	—	615,268	—	△ 102,104	△ 16.6
法人税、住民税及び事業税 (G)	154,844	—	184,822	—	△ 29,977	△ 16.2
法人税等調整額 (H)	3,106	—	4,794	—	△ 1,687	△ 35.2
当期純利益 (I=F-G-H)	355,212	—	425,651	—	△ 70,438	△ 16.5
前期繰越利益剰余金 (J)	562,516	—	486,365	—	76,151	15.7
別途積立金の積立 (K)	400,000	—	300,000	—	100,000	33.3
剰余金の配当等 (L)	49,500	—	49,500	—	0	0.0
繰越利益剰余金 (M=I+J-K-L)	468,229	—	562,516	—	△ 94,287	△ 16.8
営業収支比率 (a/b×100)	131.0	—	135.2	—	△ 4.2	—
経常収支比率 (A/B×100)	130.6	—	134.4	—	△ 3.8	—

【参考】事業別比較損益計算書（貿易センタービル）

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収益の部						
営業収益	1,010,050	99.7	1,070,031	99.6	△ 59,980	△ 5.6
貸室収入	850,947	84.0	858,972	79.9	△ 8,024	△ 0.9
駐車場収入	47,272	4.7	46,613	4.3	659	1.4
展示場収入	84,230	8.3	65,569	6.1	18,660	28.5
会議室収入	11,064	1.1	8,710	0.8	2,353	27.0
その他営業収入	16,536	1.6	90,166	8.4	△ 73,629	△ 81.7
営業外収益	3,184	0.3	4,569	0.4	△ 1,384	△ 30.3
受取利息及び配当金	115	0.0	132	0.0	△ 16	△ 12.7
雑収入	3,069	0.3	4,437	0.4	△ 1,367	△ 30.8
経常収益 (A)	1,013,235	100.0	1,074,600	100.0	△ 61,365	△ 5.7
費用の部						
営業費用	776,831	98.5	777,726	98.2	△ 894	△ 0.1
租税公課	61,411	7.8	61,762	7.8	△ 351	△ 0.6
水道光熱費	130,307	16.5	120,162	15.2	10,144	8.4
維持管理委託費	175,555	22.3	176,773	22.3	△ 1,218	△ 0.7
修繕維持費	97,176	12.3	54,408	6.9	42,768	78.6
減価償却費	176,199	22.3	171,522	21.7	4,676	2.7
一般管理費	132,599	16.8	139,708	17.6	△ 7,109	△ 5.1
その他営業費用	3,582	0.5	53,387	6.7	△ 49,805	△ 93.3
営業外費用	11,594	1.5	14,300	1.8	△ 2,706	△ 18.9
支払利息	11,594	1.5	14,300	1.8	△ 2,706	△ 18.9
経常費用 (B)	788,425	100.0	792,026	100.0	△ 3,600	△ 0.5
経常利益 (C=A-B)	224,809	-	282,574	-	△ 57,764	△ 20.4
特別利益 (D)	-	-	39,659	-	△ 39,659	皆減
固定資産税還付金	-	-	39,659	-	△ 39,659	皆減
特別損失 (E)	175	-	65	-	109	166.1
固定資産除却損	175	-	65	-	109	166.1
税引前当期純利益 (F=C+D-E)	224,634	-	322,167	-	△ 97,533	△ 30.3

【参考】事業別比較損益計算書（ファッションマート）

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収益の部						
営業収益	1,161,943	98.8	1,176,143	99.9	△ 14,200	△ 1.2
貸室収入	968,500	82.4	964,078	81.9	4,422	0.5
駐車場収入	73,256	6.2	68,409	5.8	4,846	7.1
展示場収入	80,745	6.9	99,182	8.4	△ 18,436	△ 18.6
会議室収入	12,175	1.0	11,839	1.0	336	2.8
その他営業収入	27,264	2.3	32,633	2.8	△ 5,368	△ 16.5
営業外収益	13,992	1.2	750	0.1	13,241	ほぼ皆増
受取利息	247	0.0	268	0.0	△ 21	△ 8.0
雑収入	13,745	1.2	482	0.0	13,262	ほぼ皆増
経常収益 (A)	1,175,935	100.0	1,176,894	100.0	△ 958	△ 0.1
費用の部						
営業費用	880,816	99.3	883,341	100.0	△ 2,524	△ 0.3
租税公課	8,044	0.9	8,107	0.9	△ 63	△ 0.8
水道光熱費	228,077	25.7	228,489	25.9	△ 412	△ 0.2
維持管理委託費	243,552	27.4	241,772	27.4	1,779	0.7
修繕維持費	57,684	6.5	52,785	6.0	4,899	9.3
減価償却費	56,521	6.4	55,454	6.3	1,067	1.9
一般管理費	169,804	19.1	183,444	20.8	△ 13,640	△ 7.4
その他営業費用	117,132	13.2	113,286	12.8	3,845	3.4
営業外費用	6,512	0.7	-	-	6,512	皆増
雑支出	6,512	0.7	-	-	6,512	皆増
経常費用 (B)	887,328	100.0	883,341	100.0	3,987	0.5
経常利益 (C=A-B)	288,606	-	293,552	-	△ 4,946	△ 1.7
特別損失 (D)	76	-	451	-	△ 375	△ 83.1
固定資産除却損	76	-	451	-	△ 375	△ 83.1
税引前当期純利益 (E=C-D)	288,529	-	293,100	-	△ 4,571	△ 1.6

イ 財政状態

財政状態は、第4表のとおりである。

会社の資産は土地及び建物等の有形固定資産が大部分を占めており、その主なものは、貿易センタービルの土地及び建物である。なお、ファッションマートの土地及び建物については、営業用資産を除いて神戸市が所有している。

令和3年度末の資産は95億253万円で、現金及び預金の増等により、前年度末に比べ1億6,075万円増加している。負債は20億9,830万円で、長期借入金や未払法人税等の減等により前年度末に比べ1億4,945万円減少している。純資産は74億422万円で、利益剰余金の増により3億1,021万円増加している。

なお、令和3年6月にファッションマート開業30周年の記念配当として、1株あたり300円、配当総額4,500万円の期末配当が行われたほか、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、4億円を別途積立金へ振り替える剰余金処分が行われた。

資産では、固定資産である貿易センタービル等の土地及び建物で全体の62.4%を占め、次いで流動資産である現金及び預金が31.5%となっている。

負債については固定負債である受入敷金保証金が全体の10.2%となっている。

第 4 表 比較貸借対象表

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
資 産	9,502,532	100.0	9,341,779	100.0	160,753	1.7
I 流 動 資 産	3,068,318	32.3	2,917,254	31.2	151,063	5.2
1 現 金 及 び 預 金	2,995,127	31.5	2,853,452	30.5	141,675	5.0
2 営 業 未 収 入 金	50,775	0.5	48,305	0.5	2,469	5.1
3 前 払 費 用	5,637	0.1	5,861	0.1	△ 223	△ 3.8
4 未 収 消 費 税 等	6,459	0.1	—	—	6,459	皆増
5 そ の 他 流 動 資 産	14,139	0.1	10,235	0.1	3,904	38.1
6 貸 倒 引 当 金	△ 3,820	△ 0.0	△ 600	△ 0.0	△ 3,220	△ 536.8
II 固 定 資 産	6,434,214	67.7	6,424,525	68.8	9,689	0.2
1 有 形 固 定 資 産	6,059,285	63.8	6,053,601	64.8	5,684	0.1
(1) 建 物	2,775,518	29.2	2,747,871	29.4	27,647	1.0
(2) 構 築 物	54,476	0.6	63,070	0.7	△ 8,594	△ 13.6
(3) 器 具 備 品	65,862	0.7	75,495	0.8	△ 9,633	△ 12.8
(4) 土 地	3,158,914	33.2	3,158,914	33.8	0	0.0
(5) 建 設 仮 勘 定	4,514	0.0	8,249	0.1	△ 3,735	△ 45.3
2 無 形 固 定 資 産	3,478	0.0	3,674	0.0	△ 195	△ 5.3
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	260	0.0	456	0.0	△ 195	△ 42.9
(2) 電 話 加 入 権	3,217	0.0	3,217	0.0	0	0.0
3 投 資 そ の 他 の 資 産	371,450	3.9	367,249	3.9	4,200	1.1
(1) 投 資 有 価 証 券	5,249	0.1	5,249	0.1	0	0.0
(2) 長 期 預 金	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
(3) 繰 延 税 金 資 産	108,501	1.1	111,608	1.2	△ 3,106	△ 2.8
(4) 差 入 敷 金 保 証 金	5	0.0	1,240	0.0	△ 1,235	△ 99.6
(5) 長 期 前 払 費 用	157,694	1.7	149,151	1.6	8,542	5.7
(6) 長 期 滞 り 債 権	2,253	0.0	5,480	0.1	△ 3,226	△ 58.9
(7) 貸 倒 引 当 金	△ 2,253	△ 0.0	△ 5,480	△ 0.1	3,226	58.9
負 債 ・ 純 資 産	9,502,532	100.0	9,341,779	100.0	160,753	1.7
負 債	2,098,303	22.1	2,247,762	24.1	△ 149,459	△ 6.6
I 流 動 負 債	493,351	5.2	570,286	6.1	△ 76,935	△ 13.5
1 営 業 未 払 金	108,263	1.1	92,991	1.0	15,272	16.4
2 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	116,240	1.2	116,240	1.2	0	0.0
3 未 払 金	10,497	0.1	16,294	0.2	△ 5,797	△ 35.6
4 未 払 費 用	1,908	0.0	1,933	0.0	△ 25	△ 1.3
5 未 払 法 人 税 等	69,680	0.7	112,365	1.2	△ 42,685	△ 38.0
6 未 払 消 費 税 等	—	—	37,285	0.4	△ 37,285	皆減
7 未 払 事 業 所 税	8,197	0.1	8,197	0.1	0	0.0
8 前 受 金	163,792	1.7	162,098	1.7	1,694	1.0
9 預 り 金	2,291	0.0	10,139	0.1	△ 7,847	△ 77.4
10 賞 与 引 当 金	12,480	0.1	12,740	0.1	△ 260	△ 2.0
II 固 定 負 債	1,604,952	16.9	1,677,476	18.0	△ 72,523	△ 4.3
1 長 期 借 入 金	321,460	3.4	437,700	4.7	△ 116,240	△ 26.6
2 受 入 敷 金 保 証 金	966,980	10.2	922,928	9.9	44,052	4.8
3 退 職 給 付 引 当 金	84,370	0.9	87,929	0.9	△ 3,559	△ 4.0
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,820	0.0	3,340	0.0	480	14.4
5 環 境 対 策 引 当 金	106,353	1.1	106,353	1.1	0	0.0
6 資 産 除 去 債 務	121,968	1.3	119,225	1.3	2,742	2.3
純 資 産	7,404,229	77.9	7,094,016	75.9	310,212	4.4
I 株 主 資 本	7,404,229	77.9	7,094,016	75.9	310,212	4.4
1 資 本 金	1,500,000	15.8	1,500,000	16.1	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	5,904,229	62.1	5,594,016	59.9	310,212	5.5
(1) 利 益 準 備 金	36,000	0.4	31,500	0.3	4,500	14.3
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	5,868,229	61.8	5,562,516	59.5	305,712	5.5
ア 別 途 積 立 金	5,400,000	56.8	5,000,000	53.5	400,000	8.0
イ 繰 越 利 益 剰 余 金	468,229	4.9	562,516	6.0	△ 94,287	△ 16.8
(うち当期純利益)	(355,212)	—	(425,651)	—	(△ 70,438)	(△ 16.5)

(5) 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制は、第5表のとおりである。

なお、会社法第362条第5項に基づき、この体制に関する基本方針を平成18年6月取締役会で決定（平成27年11月の取締役会にて変更）している。

第5表 業務の適正を確保するための体制

項目	主な取組	実施状況
法令及び定款の適合性	・社外取締役選任による取締役会の監視・監督機能の充実	年5回実施（令和3年度）
	・コンプライアンス基本規程	平成18年10月施行
	・内部通報窓口取扱規程	令和3年4月施行
	・会計監査人による監査	年間延約50日実施
	・常勤監査役による監査	決裁書その他重要書類の閲覧、取締役会・経営会議等への出席、内部監査その他必要事項のヒアリング
	・内部監査(自主監査)の実施	自主監査年1回実施
	・総務部におけるコンプライアンスの取組	質セン・マートの各総務部を担当部局とし、各総務部長を責任者としている。必要があれば、弁護士相談等に対応予定。
	・顧問弁護士への相談	顧問契約を結び法律相談を行っている。 (相談件数) 質セン：令和2年度9件、3年度15件。 マート：令和2年度1件、3年度6件。
・コンプライアンスに関する啓発・研修	令和3年9月に研修実施。また、適宜、資料回覧研修を実施した。管理職向けハラスメント防止研修を令和4年8月実施。	
情報の保存及び管理	・文書管理規程	平成14年4月施行 令和4年7月最終改正
	・情報公開規程及び施行細則	平成14年4月施行 令和3年4月最終改正(施行規則)
	・個人情報の保護に関する規程	平成17年4月施行
	・特定個人情報等取扱規程	平成28年1月施行
	・情報セキュリティポリシー	平成21年8月施行 令和4年7月最終改正
	・電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程	令和4年1月施行
	・情報セキュリティに関する啓発	令和4年8月に自主監査と併せて実施
損失の危険の管理	・損失の危険の管理に関する行動指針	平成22年4月施行
	・防災に関する規程(防災計画、災害対応マニュアル)、消防計画	防災に関する規程：平成26年3月施行 消防計画：令和4年4月改正(質セン) 令和4年4月改正(マート) 消防訓練：年2回実施(質セン・マートごと) 情報伝達訓練：年1回実施(質セン・マートごと)
	・事業継続計画(BCP)	質セン：平成29年3月策定 マート：平成29年7月策定
	・情報安全性向上のため会計・請求システム全社一元化	会計：平成16年4月 請求：平成17年4月
	・情報セキュリティポリシー(再掲)	平成21年8月施行 令和4年7月最終改正
	・損失の危機管理の取組	質セン・マートの各部を担当部局とし、各部長を責任者としている。重大な事故や災害が発生し、若しくは発生するおそれがあるときは、対策本部を設置して対応している。
	・情報セキュリティに関する啓発(再掲)	令和4年8月に自主監査と併せて実施
効率性	・中期経営計画	令和4年3月に第6次計画(令和4～7年度)を策定。令和4年3月開催の取締役会にて承認済。会社ホームページでも公開。計画で決めた「重点課題に対する具体的な取組み」については、毎年度4月と11月の経営会議で報告・検証。
	・予算の策定及び執行管理	予算は、取締役会で承認を得ている。予算執行管理は、毎月の経営会議で報告するとともに、9月、12月、3月の取締役会で報告。
	・経理規程	平成23年4月施行 平成4年7月最終改正
	・資金運用規程	平成21年7月施行 令和4年7月最終改正
	・業務分掌規程	平成9年5月施行 令和4年7月最終改正
	・専決規程	平成30年4月施行 平成31年4月最終改正
	・物品の調達等事務取扱に関する規程	平成18年6月施行 平成30年4月最終改正

※質セン：貿易センタービル、マート：ファッションマート

5 監査の結果

神戸市では、外郭団体が市政を補完し、市民への還元や市の施策を実現するために必要な方向性や目標となるミッションを各外郭団体に提示し、各団体がミッションを達成するためのロードマップとなる経営改革プランを策定し、取り組んでいくこととしている。

会社に対して提示されたミッションは、中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針 2025 期間中のミッション）が「社員一人当たり税引前当期純利益 15 百万円【K P I】の確保」「公益貢献の取り組み強化」「勤務条件の見直しと人材育成」であり、短期的なミッション（令和 4 年度のミッション）が「新たな顧客獲得に向けた取り組みの強化」「I T 活用等による業務の効率化」である。

これらのミッションを達成するため、「経営改善の着実な取り組み」をはじめ、「利益の継続的な確保による公益貢献の強化の検討、実施」「貿易センター、ファッションマートの勤務条件の整理、情報収集」「貸室、展示場、会議室の利用促進に関する新たな取組みの検討、実施」「業務の効率化に必要な I T システム・機器、セキュリティ対策等の情報収集、課題整理」等の経営改革プランが設定されている。令和 4 年度においてはそれぞれ、令和 3 年度期末配当の実施、時間休暇制度の創設、ファッションマート貸会場の高速・専有ネット回線導入による W E B 学会、集会の誘致、グループウェアの導入等が実施されている。

事業面では、新型コロナウイルス感染症の影響で苦境にあるテナントに対する貸室賃料の減額支援の実施、新規顧客の獲得に向けた積極的な誘致活動、より安全・安心で快適なオフィス環境をめざした改修工事の実施等により、設立の目的に沿って運営がなされているものと認められた。なお、令和 3 年度において、貿易センタービルについて、公益社団法人ロングライフビル推進協会から、長年にわたり適切に維持保全された模範的な建築物であるとして、「第 30 回 B E L C A 賞ロングライフ部門」に選ばれ、表彰された。

監査の結果、会社の出納その他の事務については、適正に行われているものと認められた。

今後も、テナントや利用者のニーズの的確な把握はもとより、円安や物価上昇等による景気悪化への機動的な対応、ポスト・コロナ時代に向けた対応等、社会経済情勢の変化に対応しながら、経営改革プランの着実な実行に取り組むとともに、安定した経営基盤の構築、及び計画的な施設の維持保全に努められたい。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」 ----- 減少率が1,000%以上のもの。
- 4 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」及び「地方消費税」をいう。